

簡易な施工計画書

項 目	

注：別紙「簡易な施工計画書」の作成に関する注意事項等を確認してください。

簡易な施工計画書（2枚目）

項 目	

注：別紙「簡易な施工計画書」の作成に関する注意事項等を確認してください。

別紙「簡易な施工計画書」の作成に関する注意事項等

1. 項目欄には、「技術的所見 1：工事目的物や材料等の品質管理に係る技術的所見」、「技術的所見 2：発注者が指定する施工上の課題に対する技術的所見」、「技術的所見 3：施工上配慮すべき安全対策に係る技術的所見」、「技術的所見 4：工程管理に係る技術的所見」のいずれかを記入してください。
2. 1 項目につき A 4 用紙 2 枚までとし、様式 1－1 及び様式 1－2 の枠内に具体的内容を記載してください。
3. 文字の大きさは原則 10 ポイント以上とします。また、記載内容をイメージしやすくするため図や写真等を挿入しても構いません。
4. 以下に示すような内容は実施を認めないものとし、加点評価をしません。
 - ①契約後に設計変更が必要なもの
 - ②工事目的物の変更に伴うもの
 - ③他機関との協議が必要なもの
5. 以下に示す内容の記載がある場合は失格とします。
 - ①現場条件を踏まえていない実施不可能と思料されるもの。
 - ②施工に対する安全性への配慮に欠けると思料されるもの。
 - ③施設利用者や周辺住民にたいして著しく迷惑になると思料されるもの。
 - ④評価項目に対応した内容の記載が全くない場合若しくは白紙の場合。
 - ⑤誹謗中傷、各種法令違反、事実と反する虚偽の記載がある場合。
 - ⑥自社の名称、過去に施工した工事名や工事場所等、自社を特定できる記載がある場合。
6. 記載された内容が、実際の工事において履行されなかった場合、工事成績評定において減点する場合があります。
7. 受付番号欄は記入しないでください。

企業における施工実績表

実績 1

工事名					
発注者				発注者区分	
完成年度		同類区分		文化財区分	

実績 2

工事名					
発注者				発注者区分	
完成年度		同類区分		文化財区分	

実績 3

工事名					
発注者				発注者区分	
完成年度		同類区分		文化財区分	

注意事項

- ・平成 27 年度から公告の日までに完成し、引き渡し完了した建築一式工事で、同類工事の実績を 3 件まで記載してください。
- ・発注者欄は、公共工事の場合は行政庁名、民間工事の場合は契約者名を記載してください。
- ・発注者区分欄は、「公共工事」若しくは「民間工事」と記載してください。
- ・完成年度欄は和暦で記載してください。
- ・同類区分は、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上である国が指定する国宝・重要文化財（以下「国宝・重要文化財」という。）に係る工事（ただし、建造物に係るものに限る。）」は（A）、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上である国が登録する登録有形文化財（以下「登録有形文化財」という。）、地方公共団体が指定する文化財（以下「地公体指定文化財」という。）に係る工事（ただし、建造物に係るものに限る。）」は（B）、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上である木造建築物の改修工事」は（C）を記入してください。
- ・文化財区分欄は、国宝は「国宝」、重要文化財は「重文」、登録有形文化財は「登録」と記載し、地公体指定文化財は「地文」と記載し、さらに指定している地方公共団体名も記載すること（例：地文（鎌倉市））。
- ・コリンズ登録データの写し若しくは、施工実績を確認するための提出書類には、どの実績証明になるか全てに記載（例：実績 1）してください。
- ・受付番号は記入しないでください。

工事成績評定平均点計算表

1. 工事成績評定表

令和4年度から公告の日までに完成し、引き渡しが完了した発注者が神奈川県内地方公共団体である公共工事における建築一式工事（最終契約額1億5千万円以上）の工事成績評定

1	工事名				評定点	点
	発注者		完成年度			
2	工事名				評定点	点
	発注者		完成年度			
3	工事名				評定点	点
	発注者		完成年度			
4	工事名				評定点	点
	発注者		完成年度			
5	工事名				評定点	点
	発注者		完成年度			
6	工事名				評定点	点
	発注者		完成年度			
7	工事名				評定点	点
	発注者		完成年度			
8	工事名				評定点	点
	発注者		完成年度			

2. 平均工事成績評定点計算

工事成績評定点の合計…①	点	工事成績評定件数…②	件
工事成績評定の平均点（少数点以下切り捨て）…①÷②			点

注意事項

- ・該当する工事をすべて記載し、欄が不足する場合は用紙を追加してください。
- ・該当する工事の記載漏れがないように注意してください。
- ・工事名称は契約書に記載の名称としてください。

企業の技術的能力一覧表

1. ISO9001 の認証取得

ISO9001 の認定取得の有無	有	無
------------------	---	---

該当する方に○をつけてください。

2. 平成 27 年度から公告の日までの、発注者が神奈川県内地方公共団体である公共工事（最終契約額 1 億 5 千万円以上）における優良工事表彰の受賞実績

1	工事名					
	発注者				同類区分	
	表彰年度		工事年度		最終契約額	
2	工事名					
	発注者				同類区分	
	表彰年度		工事年度		最終契約額	
3	工事名					
	発注者				同類区分	
	表彰年度		工事年度		最終契約額	

注意事項

- ・工事年度は契約から工事完了までを記載し、表彰年度、工事年度欄は和暦で記載してください。
- ・同類区分は、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上である国宝・重要文化財に係る工事（ただし、建造物に係るものに限る。）」は（A）、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上である登録有形文化財、地公体指定文化財に係る工事（ただし、建造物に係るものに限る。）」は（B）、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上である木造建築物の改修工事」は（C）を記入してください。

配置予定技術者における施工実績表

配置予定技術者氏名	
-----------	--

実績 1

工事名					
発注者				発注者区分	
完成年度		同類区分		文化財区分	

実績 2

工事名					
発注者				発注者区分	
完成年度		同類区分		文化財区分	

実績 3

工事名					
発注者				発注者区分	
完成年度		同類区分		文化財区分	

注意事項

- ・配置予定技術者が従事した、平成 27 年度から公告の日までに完成し、引き渡し完了した建築一式工事
で、同類工事の実績を 3 件まで記載してください。
- ・発注者欄は、公共工事の場合は行政庁名、民間工事の場合は契約者名を記載してください。
- ・発注者区分欄は、「公共工事」若しくは「民間工事」と記載してください。
- ・完成年度欄は和暦で記載してください。
- ・同類区分は、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上である国宝・重要文化財に係る工事（ただし、建造物
に係るものに限る。）」は（A）、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上である登録有形文化財、地公体指定
文化財に係る工事（ただし、建造物に係るものに限る。）」は（B）、「最終工事契約額が 1 億 5 千万円以上
である木造建築物の改修工事」は（C）を記入してください。
- ・文化財区分欄は、国宝は「国宝」、重要文化財は「重文」、登録有形文化財は「登録」と記載し、地公体指
定文化財は「地文」と記載し、さらに指定している地方公共団体名も記載すること（例：地文（鎌倉
市））。
- ・コリンズ登録データの写し若しくは、施工実績を確認するための提出書類には、どの実績証明になるか全
てに記載（例：実績 1）してください。
- ・配置予定技術者が複数の場合、用紙を追加してください。

配置予定技術者一覧表

1. 監理技術者又は主任技術者

氏 名					
監理技術者又は主任技術者としての業務経験年数		年	監理技術者講習		
一級建築士		1 級建築施工管理技師		文化財建造物木工主任技能者	

注意事項

- ・ 監理技術者講習欄は、監理技術者講習を 5 年以内に受けている場合「○」と記載してください。
- ・ 監理技術者若しくは主任技術者が一級建築士、1 級建築施工管理技師、文化財建造物木工主任技能者の資格を有する場合、それぞれの欄に「○」と記載してください。
- ・ 記載された技術者が配置されない場合、工事成績評定において減点する場合があります。

2. 監理技術者又は主任技術者以外の配置予定技術者

氏 名					
本工事における担当業務					
一級建築士		1 級建築施工管理技師		文化財建造物木工主任技能者	

氏 名					
本工事における担当業務					
一級建築士		1 級建築施工管理技師		文化財建造物木工主任技能者	

氏 名					
本工事における担当業務					
一級建築士		1 級建築施工管理技師		文化財建造物木工主任技能者	

注意事項

- ・ 「本工事における担当業務」欄には、本工事における担当業務を具体的に記入してください。
- ・ 配置予定技術者が、一級建築士、1 級建築施工管理技師、文化財建造物木工主任技能者の資格を有する場合、それぞれの欄に「○」と記載してください。
- ・ 記載された技術者が配置されない場合、工事成績評定において減点する場合があります。
- ・ 欄が不足する場合は用紙を追加してください。

企業の社会性・信頼性一覧表

特定施策への取組

該当する方に○をつけてください。

① 高齢者の雇用状況の有無		有	無
雇用状況 確認書類	公告の日において、65 歳以上の高齢者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類（保険証等の写し）を添付してください。		
② 障害者の雇用状況の有無		有	無
雇用状況 確認書類	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく雇用が義務付けられている企業は障害者雇用状況報告書の写しを、法律に該当しない企業については障害者手帳番号等の写し及び公告の日において障害者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類（保険証等の写し）を添付してください。		
③ 若手技術者（資格有）の雇用状況の有無		有	無
雇用状況 確認書類	公告の日において、35 歳以下の若手技術者（資格有）と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類（保険証等の写し）を添付してください。また、国土交通大臣の認定証の写しを添付してください。		
④ 女性の役員若しくは管理職の登用又は女性技術者（資格有）の雇用の有無		有	無
雇用状況 確認書類	公告の日において、女性の役員若しくは女性の管理職の登用をしていることを証する書類（役員名簿等）の写しを添付してください。女性技術者（資格有）の場合は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類（保険証等の写し）及び国土交通大臣の認定証の写しを添付してください。		
⑤ ISO14001 又はエコアクション 21（かまくら版を含む）の認証取得		有	無
取得確認書類	ISO14001 を取得している場合は登録証（付属書を含む）又は参加登録証明書の写しを添付してください。		
⑥ 神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づく認証取得		有	無
備 考	取得の有無を確認できない場合、認証証明書の写しを提出していただくことがあります。		
⑦ 協力雇用主制度の登録の有無		有	無
備 考	公告の日において、協力雇用主制度の登録の有無を記載してください。		
⑧ 健康経営優良法人の認定又は ISO45001 の認証取得		有	無
取得確認書類	認定証又は ISO45001 を取得している場合は登録証（付属書を含む）の写しを添付してください。		